

飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

第 280 回 緊急レポート：世界金融危機の原因は何か？

2008.10.14

米国発の金融危機が世界的に拡大する中で開かれた先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）は10日夕、公的資金による金融機関への資本注入などを柱とする5項目の対策を盛り込んだ「行動計画」を発表して閉幕した。しかし、市場は安定せず、相変わらず下落傾向に歯止めが効かない。日経平均の終値は、昨年末終値（1万5,307円）から7,031円下落した。03年4月のバブル崩壊後の安値（7,607円）を割り込めば、底値が見えない状況に陥る懸念もある。日本の株式市場は、わずか1年でおおよそ173兆7,500億円の資産を失ったこととなった。

世界同時金融恐慌がやってくる...やたら危機感を煽るマスコミが多い中、今、我々は冷静に対処する必要がある。そもそも今回の金融崩壊の原因はどこにあるのだろう。金融経済には、素人同然の私なりに考えてみた。

1950年台から理論的には存在したが、ここ10年ぐらい特にその実践論としてもはやされてきた「金融工学」(Financial Engineering)というものがある。金融工学とは、資産運用や取引、リスクヘッジ(Risk Hedge)リスクマネジメント、投資に関する意思決定などに関わる工学的研究全般を指すが、特に、伝統的な金融取引(借入、預金、債券売買、外国為替、株式売買等)や実物商品・債権取引の相場変動による「リスクを回避するために開発された金融派生商品(デリバティブ Derivative)の考え方が広まってきた。

今回の金融危機で諸悪の根源がここにあると思っている。金融危機の先々が読めない最大の理由は、サブプライムローン(sub prime lending)と、CDS(債権破綻保険 Credit Default Swap)の、確実な不良債権額が把握できないところにある。この代表的2つの商品は、デリバティブ商品の一種である。これらは言ってみれば、実体がない取引である。債権や土地等の、実体そのものを取引するのではなく、それらを流動化して「取引する権利」をマーケット化する。お互いのリスクをヘッジ(回避)するため複雑な商品構成となり、負担の軽減化のために、更にそれらを細分化させ世界中の金融市場に拡散させた。

米国の有名な投資家ウォーレン・バフェット(Warren Buffet)は、すでに2002年の時点で、CDSが持つ連鎖拡大的な危険性を指摘し「金融の大量破壊兵器」と呼んだ。正に今回、金融危機が悪化して前代未聞の事態となり、これまでの10数年間のCDS史上初めて、巨額のCDS保険金支払いが発生することになった。

実体のない虚構の商品を作り上げ、右から左へ流動させるだけで、膨大なバブルが発生し、汗をかかずして短期間の内に巨万の富を手にする、いわばインテリが作ったマネーゲームである。

その結果、これまでウォール・ストリートの投資銀行の経営者たちは破格の報酬を受け取ってきた。破綻したリーマン・ブラザーズをはじめ、5大証券会社の経営幹部がこの1年間に受け取った報酬総額はベトナムの国民総生産を上回るほど。また36万人といわれるウォール・ストリートのファンド・マネージャーたちが過去1年間で手にした収入はスイスの国民総生産に匹敵する額であった。

リーマン・ブラザーズの最高経営責任者であったフルド会長にいたっては200億円を超えるボーナスを手に入れている。また、平均するとリーマン・ブラザーズの社員は1億円近い退職金を手に入ることができたようだ。

同じように、生き残ったとはいえ証券会社から銀行持ち株会社に衣替えをすることになった証券業界トップのゴールドマン・サックスとナンバー2のモルガン・スタンレーの社員も破格の高給を得ている。両社の社員の平均給与は日本円にして8000万円から1億円の間である。この金額は女性秘書の給与を含むもの。アメリカの一般労働者からすれば、まさに雲の上のような高給取りといえるだろう。

(情報出典：<http://moneyzine.jp/article/detail/96519?p=2>)

少し前日本にも、こんな現象に憧れた「ヒルズ族」がいた。ほりえもんとか村上ファンドとか、経営の実態(実体)を見ることなく、金が金を産んでいく麻薬に犯され、マネーゲームに興じていた。それを煽ったマスコミは、次代を担う救世主と讃え、多くの若者をミスリードした。今となっては「無責任で哀れな連中」に過ぎない。

アメリカは、GDP(国内総生産)の10%を金融業に依存しているといわれている。誰も確信できないが、世界中、拡散された隠れた不良債権はおおよそ10兆ドルあるとの俗説もある。正に、アメリカ至上主義、金融立国路線の破綻という状況を呈してきた。

アメリカだけの問題ではない。我国もこの状況を一刻も早く解決しなければならない。

もうすでに、市場経済で、経済人が何かできる状態ではない。早急な、そして大胆な政治判断しかないと思っている。特に我国においては株価の下落だけではなく、円高という大問題が同時に進行している。1円、円が上がると、トヨタは約400億円、ホンダは約200億円利益が消えるといわれている。外需主体の経済構造、その代名詞たるトヨタが40%減収。輸出に頼ってきた日本が、大きな方向転換を求められているかもしれない。

麻生新内閣が、どう対処するか、将来の日本がかかっているといっても過言でない。

企業は、年末年始にかけて通常月の1.5~2倍の運転資金が必要である。中小企業が必死の生き残りをかけて頑張っている中、貸し渋り、貸し剥がしは絶対に避けなければならない。内需拡大を目指し即「再補正」、間髪を入れず来年度の「本予算」を組まなければ、経済が停滞してしまう。のんびり、陣取り合戦の選挙などやっている時ではないはずだ。

国民や有権者、納税者は、明らかに政局より政策。小生、決して自民党员ではないが、当たり前の緊急時・非常事態だと思っている。